

2025年度 第1四半期決算

決算説明会資料

2025年5月15日
横浜ゴム株式会社

本日は、ご多忙の中、弊社決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
社長の清宮でございます。

本日は、私から2025年第1四半期決算の概要についてご説明をさせていただき、その後、結城から
詳細をご説明いたします。

2025年1Q（1-3月）業績サマリー



- 売上収益、事業利益とも順調な進捗
- G-OTRの買収一過性要因を除けば **過去最高の事業利益**

単位（億円）	2025年1Q実績	前年比増減	前年比増減率	2025年計画
売上収益	2,751	+227	+9.0%	12,200
事業利益	241	▲8	▲3.2%	1,380
事業利益率	8.7%	▲1.1%	-	11.3%
営業利益	193	▲74	▲27.7%	1,320
当期利益	85	▲113	▲56.9%	815
【除く G-OTR事業】				
売上収益	2,592	+68	+2.7%	11,400
事業利益	269	+20	+8.2%	1,425
事業利益率	10.4%	+0.5%	-	12.5%



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

2025年1-3月期、第1四半期決算は、売上収益は前年同期比9.0%増の2,751億円と過去最高を更新しました。

事業利益は2月に買収完了したグッドイヤー社OTR事業の初年度一過性費用により241億円と減益となりましたが、その要因を除けば前年同期比8.2%増の269億円とこちらも過去最高となります。

ご参考ですが、対社内予算では売上収益、事業利益ともに順調に進捗しております。

2025年1Q（1-3月）販売実績サマリー



1Q事業別販売状況

OE (新車用タイヤ)
REP (市販用タイヤ)
OHT (オフハイウェイタイヤ)

■ タイヤ事業

(乗用車用・トラックバス用など)

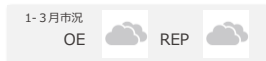


国内に加え欧州・アジアなど各地域で販売増

販売本数前年伸長率 グローバル合計 110% (OE 108% REP 111%)

OE: 国内での当社納入車種販売増・中国系自動車メーカーの新エネルギー車向け新規納入数拡大

REP: 国内での夏用・冬用タイヤ増、欧州ハイインチ強化、アジアにおける販路開拓などにより大幅な販売増



■ OHT事業

(Y-ATG※・Y-TWS・G-OTR)



厳しい環境の中、REP強化に注力

Y-ATG, Y-TWS: 販売量前年伸長率 グローバル合計 89% (OE 83% REP 93%)

G-OTR: 販売量前年伸長率 グローバル合計 95%

農業機械用タイヤ(AG): OEは、関税の不確実性により厳しい状況が続く。REPでは、OEの減少分以上を補うべく、各市場で積極的に販売を推進する。売上収益と利益において前年対比以上の成長を見込む

農業機械用以外(Non-AG): 産業車両用タイヤは苦戦も、建設車両用タイヤは前年並みを維持
鉱山車両用タイヤはG-OTRが新たに連結



■ MB事業

ホース配管 工業資材



利益面ではMIXの良化や構造改革などの内部努力が寄与

ホース配管事業: 国内建設機械メーカーおよび北米自動車メーカーの需要減

工業資材事業: コンベアベルトは国内トップシェアの強みを活かして大手顧客からの安定的な受注を獲得
航空部品の販売が好調に推移、海洋商品の販売は前年同期の一過性要因の反動減



次に、各事業の販売状況についてご説明いたします。

まずタイヤ事業です。市況は新車用、市販用共に盛況ではありませんでしたが、グローバル合計の販売本数は前年比110%となりました。

新車用では日本での納入車種の増加に加え、中国において中国系自動車メーカーに対する新エネルギー車向けの新規納入増加が寄与しました。また市販用では引き続き欧州でのハイインチ品、アジアでの販売が好調であったことに加え、国内でのナツおよびスノータイヤでも増販ができました。

一方OHTの販売は、G-OTRを除くY-ATGとY-TWSで前年比89%、G-OTRは前年比95%となりました。

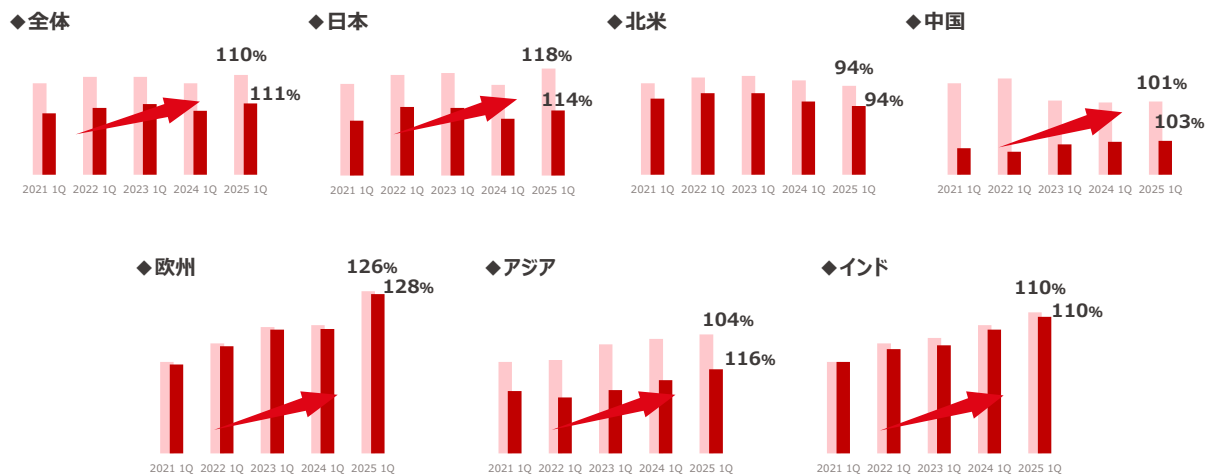
農業機械用タイヤでは、新車用は農機メーカーの減産が継続したほか、関税の影響もあり厳しい状況が続いていますが、補修用においては各市場で販売活動を積極的に推進し、売上・利益ともに前年以上の成長を見込んでいます。農機以外では、産業車両向けは苦戦しましたが、建設車両向けは前年並みとなりました。

MB事業では、ホース配管は国内建設機械向け、北米自動車向けいずれも需要の落ち込みの影響で販売も低調でしたが、工業資材ではコンベアベルトが国内トップシェアの強みを活かして大手顧客からの安定した受注を獲得できたほか、航空部品も好調でした。

2025年1Q（1-3月）タイヤ販売実績推移



■ : タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）OE・REP合計販売本数
 ■ : タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）REP販売本数
 %表記はタイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）販売本数実績対前年伸長率（2024年1Q比）



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

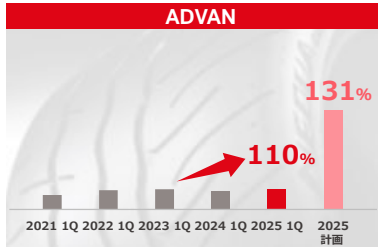
タイヤ事業における地域別の販売状況については、ご覧の通りです。

北米において主に年始の在庫が不足した影響で販売減となりましたが、国内・欧州・アジア・インドが前年比二桁以上の販売増により全体を牽引しました。

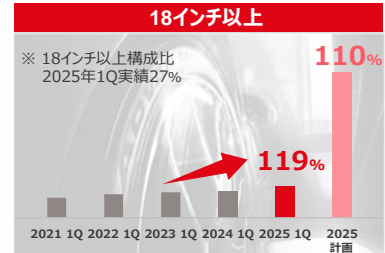
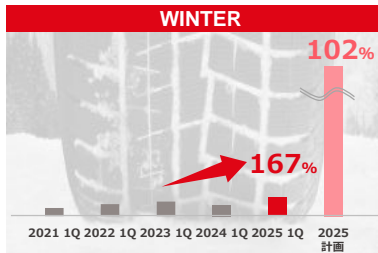
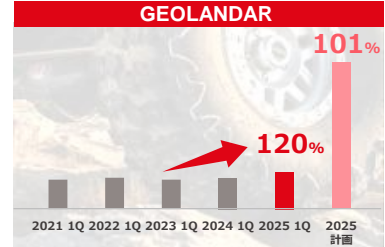
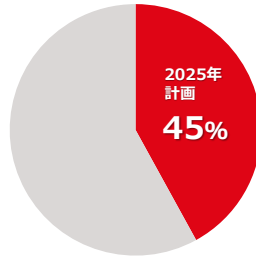
2025年1Q（1-3月）タイヤ消費財高付加価値商品販売本数実績推移



※販売本数実績対前年伸長率（1Q実績および年間計画）



AGW 構成比
(本数ベース)



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

高付加価値商品の販売状況についても、ご覧の通りです。

戦略商品であるADVAN、GEOLANDAR、WINTERがそれぞれ順調に推移したことに加え、特にハイインチについては計画以上の好調な結果となりました。

G-OTR事業2月より連結開始



メキシコ・中国新工場建設

◆メキシコ新工場



2024年夏季時点



2025年4月時点

◆中国新工場



2024年夏季時点



2025年5月時点

自己株取得について

- ・ 約60億円（2025年2～4月）取得完了
- ・ 昨年取得分約40億円と合わせて約100億円分の消却を前倒し（2025年9月予定→5月末）

米国輸入関税影響額について

タイヤ事業	
乗用車用タイヤ	自動車部品として全世界共通税率対象（5月～） 主な輸出国：フィリピン、日本
トラック・バス用タイヤ	国別相互関税対象（7月～） 主な輸出国：日本、タイ
OHT	国別相互関税対象（7月～） 主な輸出国：インド
その他	米国への輸入原材料への関税増額
MB事業	
一部部品	国別相互関税対象（7月～）

2025年間で 約165億円を想定

関税影響は吸収

- ・ 販売価格の見直し
- ・ 販売数量増
- ・ 内部改善（コストダウン）

2025年間計画

1Qの順調な進捗を踏まえ、2025年2月の公表値は据え置き

続いて、YX2026の進捗についてご説明いたします。

まず、グッドイヤー社OTR事業の買収は2月に無事完了し、横浜ゴムグループとして事業活動を開始しました。今後のシナジーへ向けたPMI活動もスタートさせましたので、まとも次第ご報告をさせていただきます。

また、新工場につきましても順調に進捗しております。メキシコにおける工場建屋の建設は現在約40%の段階まできており、設備の設置は今年の第4四半期に開始予定です。中国工場も、建設工事の進捗は全体の約60%まで完了し、生産に必要な建屋は7月には完成予定で、現時点では予定通り12月には試作を開始できる見込みです。

また、2月に公表した自己株取得については4月に完了し、5月末には昨年取得した分も含めて約100億円の消却を前倒しで完了いたします。

皆様が心配されております米国輸入関税の影響についてですが、乗用車用タイヤは自動車部品として全世界の共通税率が、トラック・バス用やOHTについては国別の相互関税が適用されます。またMB事業については、一部の部品において国別の相互関税が課されます。

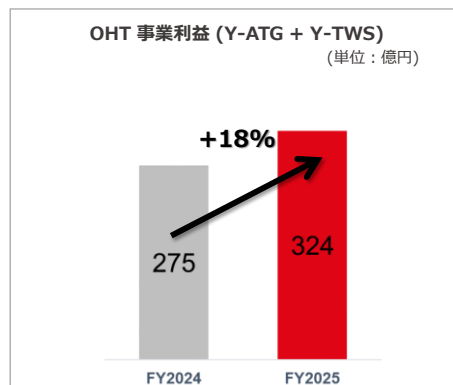
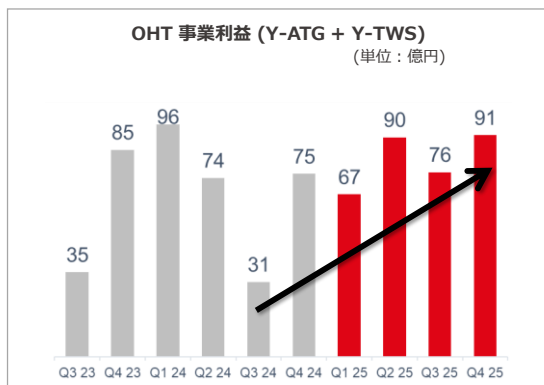
今後も様々な変更が予想され、中々正確な見通しをするのは難しいですが、現時点では、今年2025年は約165億円のマイナスの影響を想定しております。弊社といたしましては、米国での値上げはもとより各国でのさらなる販売拡大、全社での内部改善によって十分に打ち返しができると考えており、既にこれらの活動を開始しております。

これらを踏まえ、2025年計画は十分に達成可能と考え、2月に公表させていただきました数値をそのまま据え置きいたします。

OHT事業における強い回復



- 厳しい市場環境下でも前四半期比で**着実な利益回復**
- 2025年度の利益は**18%**の改善を見込む
- **REP販売**の拡大を継続して推進
- 構造改革効果で**40億円以上**



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

7

最後に、OHT事業について補足させていただきます。

OHT事業は、足元厳しい市場環境ではありますが、当社は市場の需要と関係なく補修用市場での積極的な販売に取り組んでおり、その成果が出始めています。

特に、Mitasブランドについてはマーケティング活動や製品開発も含めて、昨年秋ごろからテコ入れし、欧米を中心に販売は上向いています。四半期ごとでも着実な利益成長を見込んでおり、通期では40億円以上の構造改革効果も含めて事業利益を前年比+18%改善させる計画ですが、さらなるアップサイドも目指して取り組んでいきたいと考えています。

引き続き、企業価値向上へ向けて、全社一丸となって取り組んでまいりますので、ご理解、ご支援の程、宜しくお願いいたします。

私からの説明は以上となります。

これから決算の詳細について、結城よりご説明いたします。

2025年度 第1四半期 連結業績

経理・IR担当の結城でございます。

それでは私の方から2025年度第1四半期決算の状況につきまして、ご説明させていただきます。

損益実績（第1四半期）



為替レート	US\$ 153円	149円(前期)	+4円
	EUR 161円	161円(前期)	▲1円
TSR20※	195 ^円	150 ^円 (前期)	+46 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	71 ^円	77 ^円 (前期)	▲6 ^円

	2025年 1-3月	2024年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	2025年 1-3月 除くG-OTR事業	増減
売上収益	2,751	2,524	+227	+9.0%	+22	+205	2,592	+68
事業利益 ※1 (事業利益率)	241 (8.7%)	249 (9.8%)	▲8 (▲1.1%)	▲3.2%	+4	▲12	269 (10.4%)	+20 (+0.5%)
営業利益 (営業利益率)	193 (7.0%)	268 (10.6%)	▲74 (▲3.6%)	▲27.7%	+4	▲78		
当期利益 ※2	85	198	▲113	▲56.9%				

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

9

はじめに、2025年 第1四半期連結業績の状況です。

売上収益は2,751億円、対前年比+227億円、+9%の増収となりました。事業利益は241億円、対前年比▲8億円の減益、営業利益は構造改革費用▲48億円等を計上したこともあり、対前年比▲74億円の193億円、当期利益は円高による為替差損もあり85億円となりました。

2025年2月にグッドイヤー社OTR事業の買収完了により、この第1四半期に一過性費用等も含め▲28億円を計上しておりますが、この影響を除けば、第1四半期としては過去最高の事業利益を達成しております。

事業別セグメント（第1四半期）



(億円)

		2025年 1-3月	2024年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	2025年 1-3月 除くG-OTR事業	増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,503	2,267	+236	+10.4%	+20	+216	2,344	+77
	(タイヤ)	(1,620)	(1,463)	(+157)	(+10.7%)	(+13)	(+144)	(1,620)	(+157)
	(OHT) ※	(883)	(804)	(+79)	(+9.9%)	(+6)	(+73)	(724)	(▲80)
	MB	230	238	▲8	▲3.2%	+3	▲10	230	▲8
	その他	18	19	▲1	▲7.7%	-	▲1	18	▲1
	合計	2,751	2,524	+227	+9.0%	+22	+205	2,592	+68
事業 利益	タイヤ 合計	222	234	▲11	▲4.9%	+3	▲14	250	+17
	(タイヤ)	(184)	(138)	(+46)	(+33.1%)	(+2)	(+44)	(184)	(+46)
	(OHT) ※	(39)	(96)	(▲57)	(▲59.7%)	(+1)	(▲58)	(67)	(▲29)
	MB	18	14	+5	+34.7%	+1	+4	18	+5
	その他	0	1	▲1	▲91.1%	-	▲1	0	▲1
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲78.0%	-	▲0	0	▲0
	合計	241	249	▲8	▲3.2%	+4	▲12	269	+20

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」 「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

10

続いて、事業別セグメントの状況です。

売上収益は、タイヤ事業合計では2,503億円、対前年比+236億円、+10.4%の増収となりました。

その内訳は、既存タイヤ事業が日本国内・欧州等を中心に販売が好調に推移したことで+157億円、OHT事業は農業機械用タイヤにおいてOEが引き続き厳しい環境ではありましたが、REPを中心に需要以上の販売拡大に努めたこと、さらに買収したグッドイヤー社OTR事業の新規連結効果もあり+79億円となりました。

MB事業は230億円と対前年比▲3.2%の減収となりました。

事業利益につきましては、タイヤ事業合計で222億円と対前年比▲11億円の減益となりました。その内訳ですが、既存タイヤ事業は原料価格の悪化はあったものの、値上げや好調な販売にて打ち返し、対前年比+46億円の大増益となりました。

OHT事業は、原料価格の悪化や販売量の減少のほか、グッドイヤー社OTR事業の買収に伴う一過性費用等もあり▲57億円となりました。

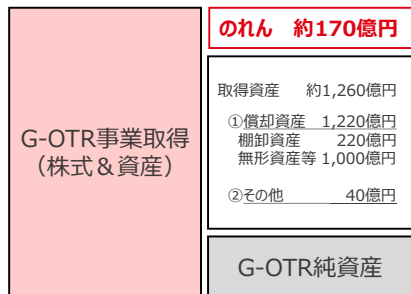
MB事業は18億円とホース及び航空部品の改善により対前年比+5億円、+34.7%の大増益となりました。

G-OTR事業買収の財務インパクト



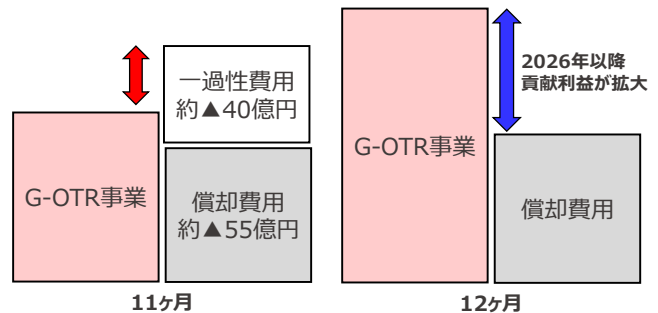
BS影響イメージ

- 買収時点における受入資産等を公正価値で時価評価
- OTR事業の買収により算出されるのれんは約170億円



PL影響イメージ

- 2025年：償却費用に加えて、一過性費用の影響が大きいため買収初年度の事業利益はマイナス。
- 2026年：12ヶ月分の活動利益に加えて、一過性費用がなくなるため、連結事業利益に貢献。



※金額は精査中であり、暫定的な会計処理となります。



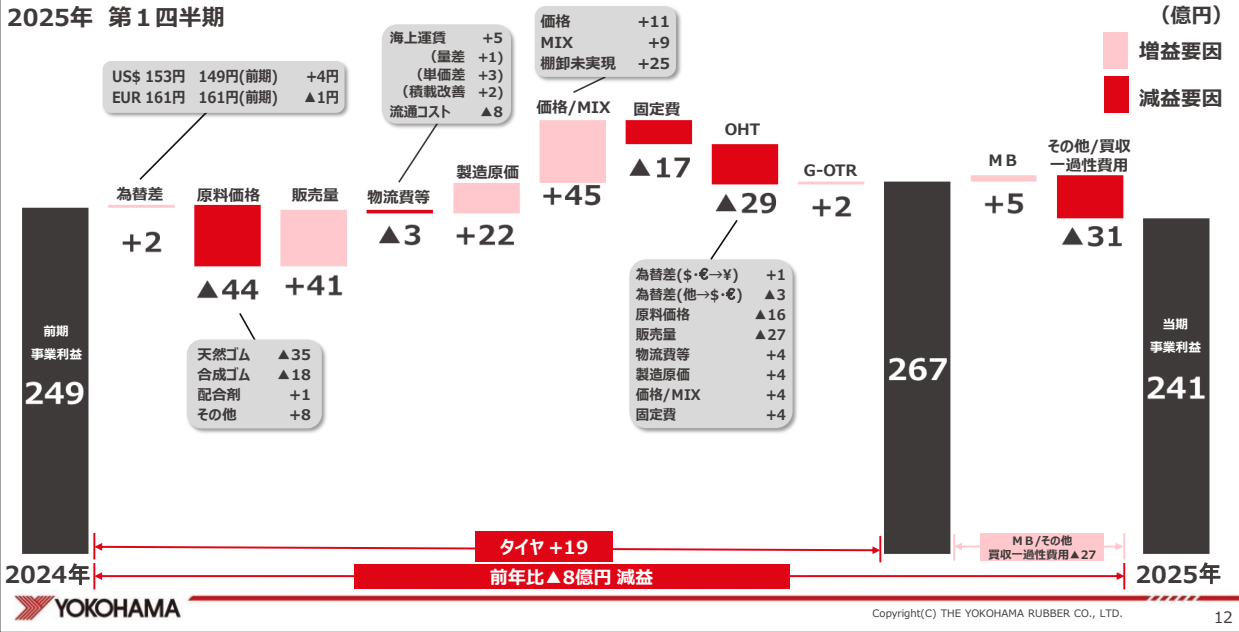
グッドイヤー社OTR事業であるG-OTR事業買収による財務インパクトです。金額は精査中のため、暫定的な会計処理となります。

まず、BS影響ですが、のれんへの配分が約170億円、棚卸資産が約220億円、無形資産などへの配分が約1,000億円となりました。

次に、PL影響です。2025年通期では、買収に伴う一過性費用約▲40億円、償却費用約▲55億円を想定しており、これらを含んだG-OTR事業としての年間事業利益は、前回公表通り▲45億円を見込んでおります。一方、2026年以降は期間損益が12ヶ月分反映されること、さらに一過性費用の負担がなくなることから、利益は黒字に転換し連結事業利益に貢献する見込みです。

事業利益増減要因

2025年 第1四半期



次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。昨年末の原材料市況の高騰に伴う原材料の悪化で▲44億円、人件費等の一部固定費の悪化で▲17億円となりましたが、日本国内・欧州を中心に販売本数が対前年比+10%と大きく伸長したことによる販売増効果で+41億円、生産効率アップ等で製造原価は+22億円となったほか、一部地域での値上や高付加価値品であるAGWやハイインチの増販効果、棚卸未実現の良化等により価格MIXは+45億円となり、全体で+46億円と大きく改善いたしました。

G-OTRを除くOHT事業は、構造改革に伴う製造原価の改善のほか、物流コスト・価格/Mixの改善に努め、原材料価格の悪化▲16億円はカバー致しましたが、厳しい市況による販売量の減少による▲27億円もあり、トータル▲29億円の減益となりました。ただし、会社計画比ではインラインとなっております。

G-OTRは事業活動による12億円の利益のほか、PPA償却費▲10億円を計上し、合計で+2億円となっております。

G-OTRの買収に伴う一過性費用を除いたタイヤ事業全体の实活動としては+19億円の増益となっております。

MB事業は、構造改革に伴うコスト改善など各種の改善に取り組み+5億円となりました。

その他は、G-OTRの買収に伴う一過性費用▲30億円を含み、▲31億円となっております。

財務状況（前期末比）



(億円)

	25/3月末	24/12月末	前期末比 増減
流動資産	7,334	7,497	▲163
現金及び現金同等物	894	1,362	▲469
営業債権及びその他の債権	2,757	2,810	▲54
棚卸資産	3,117	2,806	+311
その他の資産	567	518	+48
非流動資産	10,739	9,858	+880
資産合計	18,072	17,355	+717
負債	9,499	8,315	+1,183
資本	8,574	9,040	▲467
負債・資本合計	18,072	17,355	+717
有利子負債（※1）	5,849	4,380	+1,469
自己資本比率（%）	46.9%	51.5%	▲4.6%
D/Eレシオ	0.69	0.49	+0.20
ネットD/Eレシオ	0.58	0.34	+0.25

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

次に、財務の状況です。

総資産は、1兆8,072億円となり、自己資本比率は46.9%、D/Eレシオは0.69倍、ネットD/Eレシオは0.58倍となりました。

自己資本比率はグッドイヤー社OTR事業の買収完了に伴い銀行借入を実施したために一時的に負債が増加していること、また、為替レートが昨年末と比較して円高に進行したことによる為替調整勘定の減少等もあり、46.9%となりました。自己資本比率は引き続き50%を目安としてコントロールしてまいります。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2025年 1-3月	2024年 1-3月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	▲ 189 (35)	▲ 83	▲ 105
投資活動によるCF	▲ 1,627	▲ 87	▲ 1,540
フリー CF	▲ 1,816	▲ 171	▲ 1,645
財務活動によるCF	1,364	60	+ 1,304
現金同等物の期末残高	894	923	▲ 29

※政策保有株式売却益他 課税影響…政策保有株式売却などによる納税額増加分



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

14

キャッシュ・フローの状況です。

第1四半期の営業キャッシュ・フローは、以前からご説明しております通り、政策保有株式の売却益への課税影響もあり▲189億円となりましたが、この影響を除くと+35億円となります。

投資キャッシュ・フローはグッドイヤー社OTR事業の買収に伴う支出等により▲1,627億円となり、その結果フリーキャッシュフローは▲1,816億円となりました。

2025年度 業績予想

次に、2025年の業績予想です。

2025年度 業績予想 (前回予想から変更なし)



2025年度4月以降 想定

為替レート	US\$ 140円	148円(前回)	▲8円
	EUR 161円	155円(前回)	+6円
TSR20※	169ドル	157ドル(前回)	+12ドル ※SICOM TSR20 1M
WTI	63ドル	73ドル(前回)	▲10ドル

	(億円)				(億円)								
	2025年 通期予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減	2025年 上期予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減	
売上収益	12,200	10,947	+1,253	+11.4%	12,200	-	売上収益	5,750	5,253	+497	+9.5%	5,750	-
事業利益 ※1	1,380	1,344	+36	+2.7%	1,380	-	事業利益 ※1	475	546	▲71	▲13.0%	475	-
(事業利益率)	(11.3%)	(12.3%)	(▲1.0%)		(11.3%)	-	(事業利益率)	(8.3%)	(10.4%)	(▲2.1%)		(8.3%)	-
営業利益	1,320	1,192	+128	+10.8%	1,320	-	営業利益	385	563	▲178	▲31.6%	385	-
(営業利益率)	(10.8%)	(10.9%)	(▲0.1%)		(10.8%)	-	(営業利益率)	(6.7%)	(10.7%)	(▲4.0%)		(6.7%)	-
当期利益 ※2	815	749	+66	+8.8%	815	-	当期利益 ※2	195	466	▲271	▲58.1%	195	-
ROE (%)	9.2%	9.2%	+0.0%		9.2%	-							

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

16

トランプ関税以降、変動が大きく予想しづらい状況ですが、4月以降の想定は、為替レートをドル：140円、ユーロ：161円に、原材料につきましては天然ゴム：169セント、WTI：63ドルを前提としております。

米国関税の影響はありますが、十分対応可能と判断し、ご覧の通り、売上収益から当期利益まで全ての段階において年間・上期ともに前回公表値を変更せず据え置きとしております。

事業別セグメント（通期） （前回予想から変更なし）



（億円）

		2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,090	9,809	+1,281	+13.1%	11,090	-
	（タイヤ）	(7,130)	(6,895)	(+235)	(+3.4%)	(7,130)	-
	（OHT）※	(3,960)	(2,914)	(+1,046)	(+35.9%)	(3,960)	-
	MB	1,030	1,052	▲22	▲2.1%	1,030	-
	その他	80	86	▲6	▲7.0%	80	-
	合計	12,200	10,947	+1,253	+11.4%	12,200	-
事業 利益	タイヤ 合計	1,279	1,272	+7	+0.6%	1,279	-
	（タイヤ）	(1,000)	(997)	(+3)	(+0.3%)	(1,000)	-
	（OHT）※	(279)	(275)	(+4)	(+1.4%)	(279)	-
	MB	96	86	+10	+11.9%	96	-
	その他	5	▲14	+19	-	5	-
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	-
	合計	1,380	1,344	+36	+2.7%	1,380	-

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

17

セグメント別損益予想です。

セグメント別損益におきましても、前回公表値から変更はせず据え置きとしております。

事業別セグメント（上期）

（前回予想から変更なし）



						（億円）	
		2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	5,200	4,696	+504	+10.7%	5,200	-
	（タイヤ）	(3,240)	(3,121)	(+119)	(+3.8%)	(3,240)	-
	（OHT）	(1,960)	(1,575)	(+385)	(+24.4%)	(1,960)	-
	MB	510	516	▲6	▲1.1%	510	-
	その他	40	42	▲2	▲3.7%	40	-
	合計	5,750	5,253	+497	+9.5%	5,750	-
事業 利益	タイヤ 合計	437	517	▲80	▲15.5%	437	-
	（タイヤ）	(325)	(348)	(▲23)	(▲6.6%)	(325)	-
	（OHT）	(112)	(169)	(▲57)	(▲33.8%)	(112)	-
	MB	41	34	+7	+21.1%	41	-
	その他	▲3	▲5	+2	-	▲3	-
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	-
合計	475	546	▲71	▲13.0%	475	-	



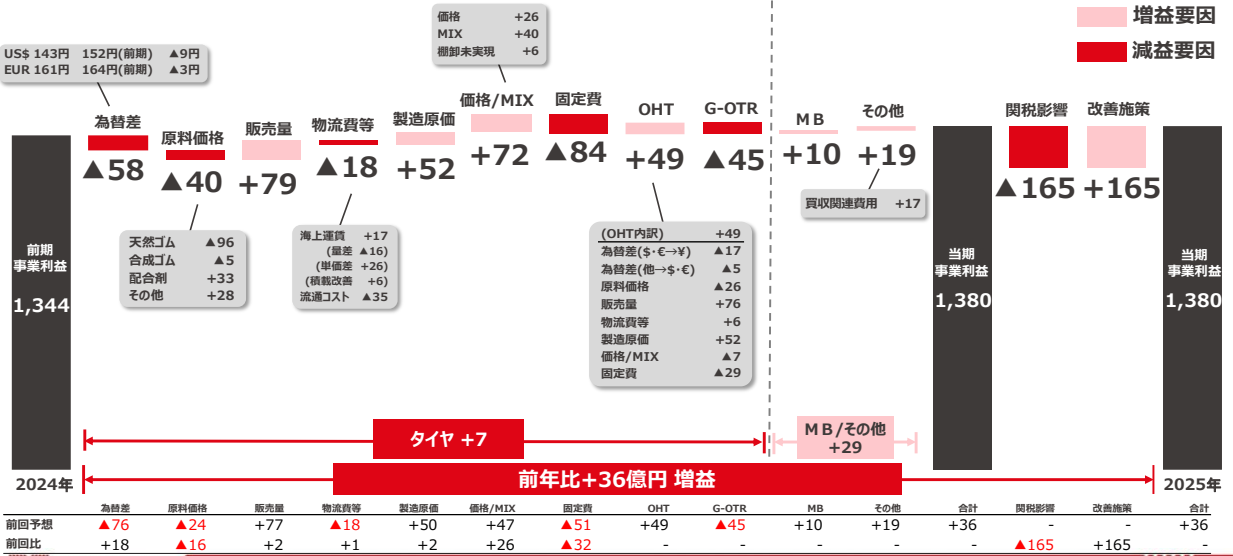
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

上期についても同様です。

事業利益増減要因 (通期)

2025年 (通期予想)

(億円)



次に、通期業績予想の増減要因です。

各項目の影響金額についてはご覧の通りですが、前回公表からの変化点につきご説明させていただきます。ページの下段に記載しております、前年比の数値をご覧ください。

既存タイヤ事業は、天然ゴム市況が高止まりしていること等により原料価格で▲16億円、一方で既に発表させていただいております日本国内市販用タイヤの値上等+26億円によりカバーできております。

また、海上運賃におきましては当初想定通りの価格で長期契約更改を終えており、前回公表値からほぼ変更はありません。

OHT事業は、YOHT(Y-ATG)、Y-TWSが販売量を前年比117%から108%へ修正したため▲70億円となりますが、物流費・価格/MIX・固定費の改善でカバーし、前回公表値を据え置いております。

また、G-OTR・MB・その他も同様に公表値を据え置いております。

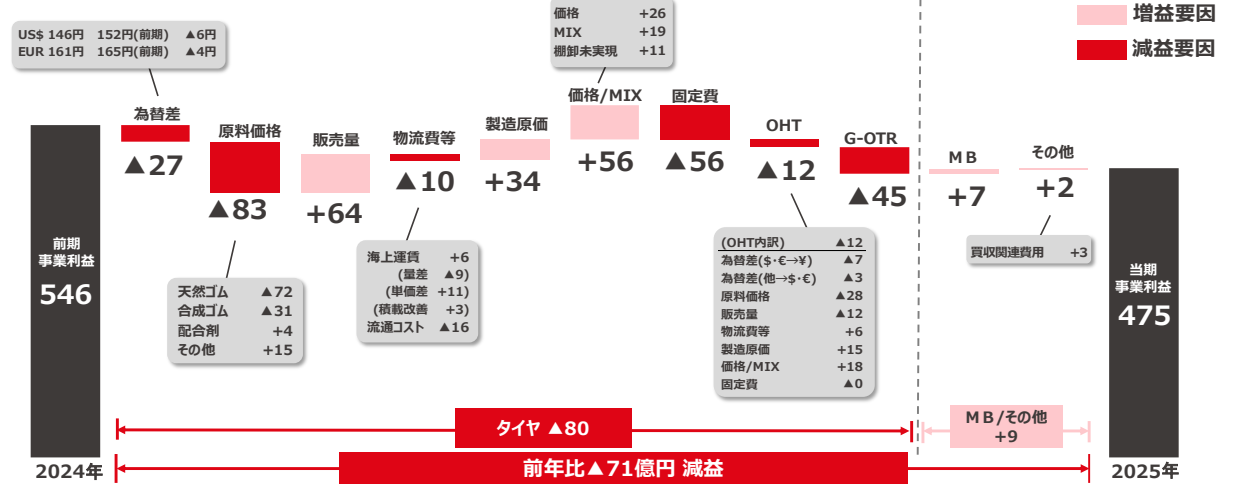
一方、関税の影響でございますが、弊社の試算では商品および原材料の輸入等によりグループ全体で事業利益ベース▲165億円の影響があると考えております。不透明な状況ではございますが、この影響に対しては米国における10%の値上等の各種改善施策で対応可能であると考えており、このことから前回公表しました事業利益1,380億円は達成できると考えております。

事業利益増減要因（上期）

2025年（上期予想）

（億円）

増益要因
減益要因



	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	OHT	G-OTR	MB	その他	合計
前回予想	▲42	▲66	+35	▲12	+29	+54	▲20	▲12	▲45	+7	+2	▲71
前回比	+15	▲17	+29	+2	+5	+2	▲36	-	-	-	-	-

上期業績予想の増減要因も基本的な考え方は同じでございます。

既存タイヤ事業は、原料価格・固定費の悪化を為替・販売量等で打ち返すなど前回から各項目の変化はございますが、全ての事業において前回公表値を据え置いております。

私からの説明は以上でございます。
ありがとうございました。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

(ご参考) タイヤ販売前年伸長率



■タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2025年1Q実績（1-3月）			2025年間計画			地域別構成比	
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2025年1Q	2025年間計画
日本	118%	123%	114%	102%	103%	101%	39%	39%
北米	94%	94%	94%	103%	100%	104%	17%	18%
欧州	126%	68%	128%	110%	63%	111%	9%	8%
中国	101%	100%	103%	102%	96%	110%	13%	14%
アジア	104%	82%	116%	100%	88%	105%	9%	9%
インド	110%	105%	110%	114%	113%	114%	4%	5%
その他	122%	-	122%	100%	-	100%	8%	8%
合計	110%	108%	111%	103%	99%	104%	100%	100%

■OHT販売量前年比伸長率※

	2025年1Q実績（1-3月）			2025年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	90%	86%	92%	107%	101%	110%
EMEA	86%	80%	89%	106%	101%	108%
APAC	112%	95%	121%	129%	108%	136%
合計	89%	83%	93%	108%	102%	111%

■農業機械用REP需要対前年比

	2025年1Q
北米	約85%
欧州	約88%

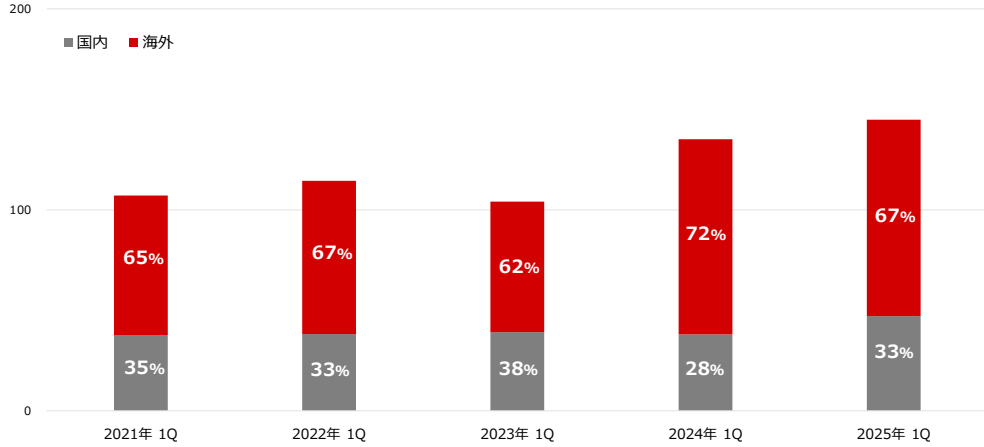
※当社推定

※ Y-ATG・Y-TWSの販売量合算の前年比（G-OTR事業を除く）

(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績



横浜ゴムグループ全体生産ゴム量実績



(単位：千トン)	2021年 1Q	2022年 1Q	2023年 1Q	2024年 1Q ※1	2025年 1Q ※2
国内	38	38	39	38	47
海外	69	76	65	97	98
合計	107	114	104	135	145

※1 Y-TWS連結開始 (2023年2Qより連結)
 ※2 G-OTR連結開始 (2025年1Qより連結)



「第4回日経統合報告書アワード」で優秀賞を受賞



サステナビリティサイト「統合報告書2024」
https://www.y-yokohama.com/sustainability/information/backnumber_report/

